

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画
別表1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円))

都道府県区分	【01.北海道】	地方公共団体名(コード有り)	01215.北海道美瑛市
都道府県・市町村コード(5桁)	1215	担当部局課名	企画財政課

交付対象事業の名称	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	住民税均等割非課税世帯への給付のための費用以外には使用していない	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地方交付金を充当していない
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	○	○	○	○

支給開始	R6.1	支給終了	R6.4
自治体での予算区分	R5補正(地)	※令和6年4月1日に、令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(事業No.1のみ)を提出した団体のうち、「支給終了」をR6.1～R6.3と選択している団体においては、R6.4以降を選択ください。	

【給付費(B2')の積算】

国のR5補正予算分(住民税均等割非課税世帯への給付)に係る 小計 交付限度額②

R5交付限度額②(概算分) R5通知分計:A	282,520	千円
うち R5→R6本省繰越分:B (B=A-F)	-	千円
R6交付限度額②(既通知分):C	-	千円
R6交付限度額②(今回追加分):D	-	千円
小計 R6交付限度額②:B+C+D	-	千円

交付対象経費

※支出決定期限までに支出決定した令和5年度及び令和6年度実績のうち、交付限度額の算定の対象となる世帯への給付実績を記載

実績支援非課税世帯数 累計(R5,R6)	4,025	世帯 (実績)
令和5年度非課税世帯への給付(7万円) ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。 ※令和6年9月に通知した交付限度額を超えて配分することはできません。	4,025	世帯 (実績)
参考:令和6年9月17日付事務連絡に基づく調査にて回答があった世帯数	4,025	世帯
外 能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円) ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。 ※支出決定期限:R6/11/30	-	世帯 (実績)
交付対象経費 累計(R5,R6):E	281,750	千円
R5既配分額計(事務費を除く):F	282,520	千円
国庫返還相当額等(給付費):G	-	千円
R6交付対象経費:H H=(E-F)or0+G	-	千円
参考:R6既配分額計(事務費を除く)	-	千円

- 交付限度額の算定の対象となる世帯は、令和5年12月1日(交付限度額の算定の基準日)に住居登録のある令和5年度の住民税非課税世帯(世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯)
- 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を含めない。
- 国庫返還相当額等＝令和6年6月20日付事務連絡に基づく対応分

(令和5年度非課税世帯への給付) 【世帯あたり単価の内訳】	
	金額(1世帯あたり)
現金(円)	70,000
商品券・クーポン	
電子ポイント	
現物(米・燃油等の現物)	
合計(円)	70,000
単価内訳の正誤判定	○

※全額現金による給付の場合は入力不要

(能登半島地震の被災世帯向け給付) 【世帯あたり単価の内訳】	
	金額(1世帯あたり)
現金	
商品券・クーポン	
電子ポイント	
現物(米・燃油等の現物)	
合計	
単価内訳の正誤判定	○

※全額現金による給付の場合は入力不要

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B2'')の積算】

国のR5補正予算分(住民税均等割非課税世帯への給付)事務費に係る 小計 交付限度額③

単価(令和5年度非課税世帯への給付)	2.5	千円/世帯
単価(能登半島地震の被災世帯向け給付)	5.0	千円/世帯
R5交付限度額③(概算分) R5通知分計	10,090	千円
うち R5→R6本省繰越分:I	2,018	千円
R6交付限度額③(既通知分):J	-	千円
R6交付限度額③(今回追加分):K	-	千円
小計 R6交付限度額③:I+J+K	2,018	千円
参考:R6既配分額計(事務費)	-	千円

(B2) 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費 交付限度額③に対応したR6交付対象経費 ※R5既配分の方は含まない。

国庫返還相当額等(事務費)	-	千円
合計	-	千円

(B1) 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①に対応したR6交付対象経費 ※R5既配分の方は含まない。

事業NO.1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得枠))に係る事務費を計上可能

	-	千円
--	---	----

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したR6交付対象経費 ※R5既配分の方は含まない。

	-	千円
--	---	----

【事務費の内訳】	
(支出科目)	金額(千円)
需用費(事務用品等)	
役員費(郵送料等)	
業務委託料	
使用料及び賃借料	
人件費 ※1	
その他	
追加交付額	-
合計	-
事務費合計額と事務費の内訳における合計が一致している。	○

※1 任期の定めのない常勤職員の給料分を除く

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP,広報紙など)】

ホームページ、広報紙等

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画
別表2(給付金・定額減税一体支援枠分)

都道府県区分	【01.北海道】	地方公共団体名(コード有り)	01215.北海道美瑛市
都道府県・市町村コード(5桁)	1215	担当部署課名	企画財政課

交付対象事業の名称	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	給付金・定額減税一体支援枠の標準事業に係る費用以外には使用していない	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地方交付金を充当していない
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	○	○	○	○

支給開始	R6.3	支給終了	R7.3
自治体での予算区分	R5補正(地)		

【給付費(B3')の積算】

国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)に係る 小計 交付限度額④

R5既配分額計(事務費を除く):A	67,400	千円
R6交付限度額④(既通知分):B	116,620	千円
R6交付限度額④(今回追加分):C	43,260	千円
小計 R6交付限度額④:B+C	159,880	千円

ア. 低所得世帯等への給付 ※R5.4~R7.3支給済世帯数を全て記載(R5年度住民税均等割非課税世帯は除く(別表1へ記載すること))

給付種別	単価(給付費)	対象世帯数	交付対象経費(給付費)(千円)	【参考】限度額(事務費)(千円)
令和5年度均等割のみ課税世帯への給付【1】	100 千円	563 世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	56,300	1,408
令和6年度非課税世帯への給付【2】	100 千円	192 世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	19,200	480
令和6年度均等割のみ課税世帯への給付【3】	100 千円	144 世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	14,400	360
外 能登半島地震の被災世帯向け給付【4】	100 千円	- 世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	-	-

【例外】推奨事業で既に給付を行い、予備費への財源振替ができなかった場合で、給付額を減る際に使用。財源振替ができなかった分については差押禁止法の対象とならない可能性があることに、ご注意ください。

給付種別	単価(給付費)	対象世帯数	交付対象経費(給付費)(千円)	【参考】限度額(事務費)(千円)
令和5年度均等割のみ課税世帯への給付(〜10万円)【1】	千円	- 世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	-	-
令和6年度非課税世帯への給付、令和6年度均等割のみ課税世帯への給付(〜10万円)【2】【3】	千円	- 世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	-	-

R5.4~R7.3に一世帯当たりの単価を7万円から10万円として支給する分に係る交付対象経費について全て記載(交付の要件及び算定方法はQA2-1-13を参照)

イ. 子ども加算 ※R5.4~R7.3支給済人数を全て記載

給付種別	単価(給付費)	対象世帯(人数)	交付対象経費(給付費)(千円)	【参考】限度額(事務費)(千円)
子ども加算【5】【6】	50 千円	313 人 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	15,650	-
		181 世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	-	453
外 子ども加算(能登半島地震の被災世帯)	50 千円	- 人 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	-	-
		- 世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	-	-

ウ. 定額減税を補足する給付 ※R5.4~R7.3支給済金額と支給済人数の合計を全て記載

調整給付額	対象者数(扶養親族等含む)	交付対象経費(給付費)(千円)	【参考】限度額(事務費)(千円)
※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。	※給付の実績に基づき入力、見込み数を含まない。		
	うち 納税義務者数 ※扶養親族等含まない		
121,730 千円	5,452	3,168	9,504

交付対象経費 累計(R5,R6):D	227,280	千円
R5既配分額計(事務費を除く):A(再掲)	67,400	千円
国庫返還相当額等(給付費):E	-	千円
R6交付対象経費:F (F=D-A)or④E	159,880	千円
参考:R6既配分額計(事務費を除く)	116,620	千円

- 交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯数のうち、基準日において市町村住民基本台帳に登録されている者を世帯主とする世帯の全員の令和5年度分の住民税所得割が非課税であり、かつ、当該世帯に属する者のうち少なくとも一人が令和5年度分の住民税均等割を課される者である世帯の数
- 交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯数のうち、令和6年6月3日において市町村住民基本台帳に登録されている者を世帯主とする世帯の全員の令和6年度分の住民税所得割が非課税である世帯の数
- 交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯数のうち、令和6年度非課税世帯等の基準日において市町村住民基本台帳に登録されている者を世帯主とする世帯の全員の令和6年度分の住民税所得割が非課税であり、かつ、当該世帯に属する者のうち少なくとも一人が令和6年度分の住民税均等割を課される者である世帯の数
- 交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯数のうち、以下の被災世帯の基準日において市町村の住民基本台帳に登録されている者で、令和6年能登半島地震に併発災害により被災し、地方税法第323条に基づき事例で定めるところにより、令和5年度分の住民税所得割のみが全額免除される水準となった世帯及び所有する住宅等が市町村に所在する者で、当該住宅等が令和6年能登半島地震に伴う災害により被災したと認められ、地方税法第323条に基づき事例で定めるところにより、令和5年度分の住民税所得割のみが全額免除される水準となった者を含む世帯の数
- 交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯の児童数のうち、令和5年度非課税世帯、令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯及び令和6年度均等割のみ課税世帯に属する十八歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童数
- 交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯数のうち、令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯及び令和6年度均等割のみ課税世帯であって、十八歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童が属する世帯数

交付対象経費 累計(R5,R6)の内訳	
	金額(千円)
現金	227,280
商品券・クーポン	
電子ポイント	
現物(米・燃油等の現物)	
合計	227,280
内訳の正誤判定	○

※全額現金による給付の場合は入力不要

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B3'')の積算】

国のR5予備費orR5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費に係る 小計 交付限度額⑤

R5既配分額計(事務費):G	9,542	千円
R6交付限度額⑤(既通知分):H	356	千円
R6交付限度額⑤(今回追加分):I	2,306	千円
小計 R6交付限度額⑤:H+I	2,662	千円
参考:R6既配分額計(事務費):G	356	千円

(B3) 国のR5予備費orR5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費 交付限度額⑤に対応したR6交付対象経費※R5既配分の方は含まない。

国庫返還相当額等(事務費)	10,144	千円
合計	10,144	千円

(B1) 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑥に対応したR6交付対象経費※R5既配分の方は含まない。

事業NO.2(給付金・定額減税一体支援枠分)に係る事務費を計上可能

	-	千円
	-	千円

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したR6交付対象経費※R5既配分の方は含まない。

	-	千円
--	---	----

【事務費の内訳】	
(支出科目)	金額(千円)
需用費(事務用品等)	340
役務費(郵送料等)	1,058
業務委託料	8,746
使用料及び賃借料	
人件費 ※1	
その他	
追加交付額	-
合計	10,144
事務費合計額と事務費の内訳における合計が一致している。	○

※1 任期の定めのない常勤職員給料分を除く

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP,広報紙など)】

ホームページ、広報誌等
